

目 次

法テラス運営理念	2
----------	---

法テラス白書(平成30年度版)の発刊に寄せて	3
------------------------	---

■法テラスの概要

1. 概要	8
(1) 設立	8
(2) 組織	8
(3) 主な業務	9
(4) 事務所	10
(5) 予算・決算の概要	12
2. 主な業務の概況	13

■法テラスのあゆみ

1. これまでのあゆみ	14
2. 平成30年度の主な出来事	16

特集 いざ、「司法アクセス」の最前線へ ～スタッフ弁護士の現在(いま)～

1. はじめに	18
2. 司法ソーシャルワーク	19
3. インタビュー座談会 「スタッフ弁護士と裁判員裁判」	23
4. 在留外国人に対する援助	27
5. 島スタ弁の座談会	28

1. 情報提供業務

1-1 平成30年度における業務の概況	34
(1) 利用者の利便性向上のための取組	34
(2) 品質向上のための取組	34
(3) 多言語での情報提供	35
(4) 法教育の取組	35
1-2 業務の概要	36
1-3 問合せ件数	37
(1) サポートダイヤル	37
(2) 地方事務所	38
1-4 問合せの傾向	39
(1) サポートダイヤル	39
(2) 地方事務所	42
1-5 認知媒体 (サポートダイヤル、地方事務所)	43
1-6 利用者の地域分布	44
(1) サポートダイヤル	44
(2) 地方事務所	45
1-7 紹介先関係機関 (サポートダイヤル、地方事務所)	46
1-8 多言語情報提供サービス	47
(1) サービスの概要	47
(2) サービスの仕組み	47
(3) 問合せ件数	48
(4) 問合せの傾向	49
(5) 認知媒体	49
(6) 利用者の地域分布	50
1-9 法教育	51

2. 民事法律扶助業務

2-1 平成30年度における業務の概況	54
(1) 法律相談援助及び代理援助の概況	54
(2) 平成30年7月豪雨災害の被災者に対し、 被災者法律相談援助を実施	54

(3) 特定援助対象者援助事業の状況	54
2-2 業務の概要	55
1 民事法律扶助業務	55
2 特定援助対象者援助事業	57
(1) 特定援助対象者法律相談援助	57
(2) 行政不服申立手続への法律扶助対象拡大	57
3 被災者法律相談援助	57
2-3 契約弁護士・司法書士数の推移	58
2-4 法律相談援助の状況	59
1 法律相談援助の状況	59
(1) 実施状況	59
(2) 法律相談援助を受けた人の属性	61
2 特定援助対象者援助事業の状況	62
特定援助対象者法律相談援助の実施状況	62
3 外国人向け法律相談の状況	63
2-5 代理援助・書類作成援助の状況	64
(1) 実施状況	64
(2) 代理援助・書類作成援助を受けた人の属性	65
2-6 代理援助の状況	67
2-7 書類作成援助の状況	69
2-8 立替金の償還(返済)	70
(1) 償還	70
(2) 立替金の免除	70
2-9 不服申立てと再審査申立て	71

3. 国選弁護等関連業務

3-1 平成30年度における業務の概況	83
3-2 国選弁護関連業務	84
(1) 業務の概要	84
(2) 国選弁護制度	84
(3) 弁護士との国選弁護人契約の締結	86
ア 契約の種類	86
イ 契約の方式	86
(4) 国選弁護人候補の指名通知	87
(5) 国選弁護人に対する報酬及び費用の算定	90
ア 概要	90
イ 報酬算定の手続	91
(6) 国選算定基準の改正	92
3-3 国選付添関連業務	93
(1) 業務の概要	93
(2) 国選付添人に対する報酬及び費用の算定	95

4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

4-1 平成30年度における業務の概況	101
(1) 常勤弁護士とは	101
(2) 司法ソーシャルワークに関する取組	101
(3) 被災地での活動	101
4-2 業務の概要	102
4-3 常勤弁護士の配置	102
(1) 配置	102
(2) 司法修習直後の者からの採用	104
4-4 常勤弁護士の確保	105
4-5 司法過疎地域事務所の設置	106
4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備	107
(1) 実務研修	107
ア 本部主催の研修	107
イ その他の研修	107
(2) 裁判員裁判弁護技術研究室・ 常勤弁護士業務支援室	110

5. 犯罪被害者支援業務	
5-1 平成30年度における業務の概況	111
(1) DV等被害者法律相談援助業務	111
(2) 犯罪被害者支援業務の充実	111
(3) 研修等の実施	111
5-2 犯罪被害者支援業務	112
(1) 犯罪被害者支援業務等の概要	112
(2) 犯罪被害者支援ダイヤル	114
ア 問合せ件数	114
イ 問合せ内容	115
ウ 紹介先	116
エ 認知媒体	117
(3) 地方事務所	118
ア 電話及び面談による情報提供	118
(ア) 問合せ件数	118
(イ) 問合せ内容	118
(ウ) 紹介先	119
イ 犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介業務	120
(ア) 弁護士数	120
(イ) 弁護士紹介件数	121
ウ DV等被害者法律相談援助業務	122
5-3 被害者国選弁護関連業務	127
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための国選弁護制度	127
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況	128
ア 被害者参加弁護士契約弁護士	128
イ 選定請求状況	129
5-4 被害者参加旅費等支給業務	130
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要	130
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績	131
6. 災害対応	
6-1 法テラスにおける災害対応	132
1 東日本大震災への対応	132
2 総合法律支援法改正と被災者法律相談援助	132
3 被災者への情報提供	133
6-2 平成30年度における災害対応	136
1 平成30年度の災害	136
2 平成30年7月豪雨対応	136
(1) 被災者法律相談援助業務の実施状況	137
ア 全体の件数及び推移(月別)	137
イ 事務所別件数	137
ウ 相談内容の傾向	138
エ 相談を実施した場所の傾向	139
オ 地方事務所別法律相談件数の伸び率	139
(2) 情報提供業務の実施状況	139
ア 問合せ件数の推移(月別)	140
イ 問合せの傾向	140
コラム1「広島における災害対応体制の構築について」	141
3 平成30年北海道胆振東部地震対応	142
(1) 情報提供業務の実施状況	142
ア 問合せ件数の推移(月別)	142
イ 問合せの傾向	143
6-3 東日本大震災対応	144
1 震災法律援助業務の実施状況	144
(1) 業務の状況	144
(2) 震災法律援助契約弁護士数・司法書士数の推移	146
2 被災地出張所における専門士業による「よろず相談」	148
3 被災者専用フリーダイヤル(震災 法テラスダイヤル)	150
コラム2「災害は忘れる間もなくやって来る」	151
7. 受託業務	
7-1 業務の概要	152
(1) 日本弁護士連合会委託援助業務	152
ア 業務内容	152
イ 援助要件等	153
ウ 業務実績	154
エ 援助費用	154
(2) 中国・サハラ以南残留孤児日本人国籍取得支援業務	157
8. その他	
8-1 組織	158
(1) 本部と地方事務所の組織	158
(2) 事務所	159
(3) 根拠法	162
(4) 主務大臣	162
(5) 資本金	162
(6) 役員の状況	162
(7) 職員の状況	162
8-2 法テラスの認知状況	163
(1) 認知状況の推移	163
(2) 性別・年代別認知度	164
(3) 認知経路	165
8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声	166
8-4 審査委員会	171
(1) 審査委員会とは	171
ア 審査委員会の設置趣旨	171
イ 法令上の根拠	171
ウ 構成	171
エ 委員の任期	171
(2) 審査委員会の審議事項	172
ア 審査委員会の審議事項	172
イ 審査委員会の運営	172
ウ 審査委員会の開催頻度等	172
エ 審査委員会議決の内訳	172
オ 公表事項	172
8-5 顧問会議	173
(1) 設立の趣旨	173
(2) 顧問会議メンバー	173
(3) 顧問会議の開催状況	173
8-6 地方協議会	174
開催の目的、状況	174
法テラス用語の解説	180
法テラスの刊行物	184

資料目次

1. 情報提供業務

資料1-1	情報提供業務の流れ	36
資料1-2	サポートダイヤル問合せ件数の推移	37
資料1-3	地方事務所問合せ件数の推移	38
資料1-4	サポートダイヤル問合せ分野別内訳の推移	39
資料1-5	平成30年度にサポートダイヤルで情報提供を受けた人の性別、年代	40
資料1-6	平成30年度サポートダイヤルにおける問合せ分野別の男女比（上位30分野）	41
資料1-7	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	42
資料1-8	サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	43
資料1-9	地方事務所認知媒体内訳の推移	43
資料1-10	平成30年度都道府県別サポートダイヤル問合せ件数	44
資料1-11	人口1万人あたりの平成30年度サポートダイヤル利用件数（都道府県別）	44
資料1-12	平成30年度地方事務所別の問合せ件数（電話・面談の合計数）	45
資料1-13	人口1万人あたりの平成30年度都道府県別問合せ件数（電話・面談の合計数）	45
資料1-14	平成30年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	46
資料1-15	平成30年度地方事務所紹介先関係機関内訳	46
資料1-16	多言語情報提供サービスの流れ	47
資料1-17	多言語情報提供サービス言語別問合せ件数の推移	48
資料1-18	平成30年度多言語情報提供サービス問合せ分野別内訳	49
資料1-19	平成30年度多言語情報提供サービス認知媒体内訳	49
資料1-20	平成30年度利用者居住地別多言語情報提供サービス問合せ件数（上位20都道府県）	50

2. 民事法律扶助業務

資料2-1	民事法律扶助の手續（全体の流れ）	56
資料2-2	特定援助対象者法律相談援助の利用の流れ	57
資料2-3	契約弁護士数の推移	58
資料2-4	契約司法書士数の推移	58
資料2-5	法律相談援助件数の推移	59
資料2-6	法律相談援助の事件別内訳の推移	60
資料2-7	法律相談費の推移	60
資料2-8	平成30年度に法律相談援助を受けた人の性別、年代	61
資料2-9	特定援助対象者法律相談援助の月別件数の推移	62
資料2-10	特定援助機関別相談実施件数	62
資料2-11	申入対象者の資力状況	63
資料2-12	特定援助対象者法律相談援助の事件別内訳（一般相談との比較）	63
資料2-13	平成30年度外国人専門相談実施件数	63
資料2-14	代理援助・書類作成援助の開始決定件数の推移	64
資料2-15	平成30年度に代理援助・書類作成援助を受けた人の性別、年代	65

資料2-16	代理援助・書類作成援助を受けた人の収入（月額）の推移	66
資料2-17	代理援助・書類作成援助を受けた人の公的給付受給状況の推移	66
資料2-18	代理援助の事件別内訳の推移	67
資料2-19	代理援助立替金実績の推移	67
資料2-20	代理援助事件の結果別内訳の推移	68
資料2-21	書類作成援助の事件別内訳の推移	69
資料2-22	書類作成援助立替金実績の推移	69
資料2-23	立替金償還実績の推移	70
資料2-24	立替金償還免除実績の推移	70
資料2-25	不服申立てと再審査申立ての件数の推移	71
付表2-1	契約弁護士数・契約弁護士法人数の推移（地方事務所別）	72
付表2-2	契約司法書士数・契約司法書士法人数の推移（地方事務所別）	74
付表2-3	法律相談援助件数の推移（地方事務所別）	76
付表2-4	平成30年度法律相談援助の事件別内訳（地方事務所別）	78
付表2-5	代理援助・書類作成援助開始決定件数の推移（地方事務所別）	79
付表2-6	平成30年度代理援助の事件別内訳（地方事務所別）	80
付表2-7	平成30年度代理援助事件の結果別内訳（地方事務所別）	81
付表2-8	平成30年度書類作成援助の事件別内訳（地方事務所別）	82

3. 国選弁護等関連業務

資料3-1	国選弁護関連業務の概要	84
資料3-2	被疑事件のうち国選弁護人が付された割合	85
資料3-3	通常第一審事件のうち国選弁護人が付された割合	85
資料3-4	刑事事件の流れと国選弁護制度	85
資料3-5	被疑者国選弁護事件の対象範囲	86
資料3-6	国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移	87
資料3-7	被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に指名をした割合	88
資料3-8	被疑者国選弁護事件受理件数の推移	89
資料3-9	被告人国選弁護事件受理件数の推移	89
資料3-10	被疑者国選弁護の基礎報酬及び多数回接見加算報酬	90
資料3-11	被告人国選弁護事件（裁判員裁判事件以外）の基礎報酬	91
資料3-12	裁判員裁判事件の基礎報酬	91
資料3-13	被告人国選弁護事件の公判加算報酬	91
資料3-14	少年事件の流れと国選付添制度	93
資料3-15	国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移	94
資料3-16	国選付添事件受理件数の推移	94
資料3-17	一般保護事件のうち国選付添人が付された割合	95
資料3-18	国選付添人の基礎報酬	96
資料3-19	実質審理期日に対する加算報酬	96
付表3-1	国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移（地方事務所別）	97
付表3-2	国選弁護事件受理件数の推移（地方事務所・支部別）	98
付表3-3	国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移（地方事務所別）	99
付表3-4	国選付添事件受理件数の推移（地方事務所・支部別）	100

4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

資料4-1 常勤弁護士配置先一覧	103
資料4-2 常勤弁護士の配置数の推移	104
資料4-3 司法過疎地域事務所の設置数の推移	106
資料4-4 常勤弁護士に対する実務研修実施状況	108

5. 犯罪被害者支援業務

資料5-1 犯罪被害者支援業務の流れ	112
資料5-2 弁護士費用等に関する援助制度	113
資料5-3 犯罪被害者支援ダイヤルと地方事務所における 問合せ件数の推移	114
資料5-4 犯罪被害者支援ダイヤル問合せ分野別内訳の推移	115
資料5-5 平成30年度犯罪被害者支援ダイヤル紹介先関係機関内訳	116
資料5-6 犯罪被害者支援ダイヤル認知媒体内訳の推移	117
資料5-7 地方事務所問合せ分野別内訳の推移	118
資料5-8 平成30年度地方事務所紹介先関係機関内訳	119
資料5-9 犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	120
資料5-10 犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移 (地方事務所別)	120
資料5-11 犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介件数の推移	121
資料5-12 平成30年度犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士紹介案件の被害種別内訳	121
資料5-13 DV等被害者法律相談援助制度利用の流れ	122
資料5-14 DV等被害者法律相談援助月別件数の推移	123
資料5-15 DV等被害者法律相談援助被害種別内訳	123
資料5-16 DV等被害者法律相談援助利用者の性別	124
資料5-17 DV等被害者法律相談援助利用者の年代	125
資料5-18 DV等被害者援助弁護士数	126
資料5-19 国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	127
資料5-20 被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	128
資料5-21 被害者参加弁護士契約弁護士数の推移(地方事務所別)	128
資料5-22 選定請求件数及び罪名内訳	129
資料5-23 通常第一審事件のうち被害者参加を許可された人員数と 国選被害者参加弁護士への委託人員数(司法統計による)	129
資料5-24 被害者参加旅費等の支給の流れ	130
資料5-25 被害者参加旅費等支給業務実績の推移	131

6. 災害対応

資料6-1 法テラス災害対応年表	134
資料6-2 災害時に利用できる制度の比較	135
資料6-3 被災者法律相談援助の月別件数の推移	137
資料6-4 被災者法律相談援助の事務所別件数	137
資料6-5 被災者法律相談援助の事件別内訳	138
資料6-6 被災者法律相談援助の実施場所別件数	139
資料6-7 法律相談援助件数の前年同時期比 (広島、岡山、愛媛)	139

資料6-8 平成30年7月豪雨に関する問合せ月別件数の推移	140
資料6-9 平成30年7月豪雨に関する問合せ分野別内訳	140
資料6-10 平成30年北海道胆振東部地震に関する問合せ件数の推移	142
資料6-11 平成30年北海道胆振東部地震に関する問合せ分野別内訳	143
資料6-12 震災法律相談援助、震災代理援助・震災書類作成援助 開始決定件数の推移	145
資料6-13 平成30年度震災法律相談援助の事件別内訳	146
資料6-14 平成30年度震災代理援助の事件別内訳	146
資料6-15 震災法律援助契約弁護士数・震災法律援助 契約司法書士数の推移	147
資料6-16 被災地出張所における「よろず相談」件数と 内訳の推移	148
資料6-17 被災者専用フリーダイヤル(震災法テラスダイヤル) 問合せ内訳の推移	150

7. 受託業務

資料7-1 日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び 援助内容一覧	153
資料7-2 平成30年度申込受理件数(地方事務所別)	155
資料7-3 事業種別申込受理件数の推移	156
資料7-4 事業種別受託業務援助費用の推移	156
資料7-5 平成30年度申込受理件数(本部取扱い)	157

8. その他

資料8-1 本部及び地方事務所組織図	158
資料8-2 法テラス全国事務所所在地	159
資料8-3 名称認知度及び業務認知度の推移	163
資料8-4 認知状況の推移	164
資料8-5 認知経路の内訳の推移	165
資料8-6 苦情等受付件数・対象別苦情内訳の推移	167
資料8-7 平成30年度業務別苦情内訳	168
資料8-8 苦情等取扱結果の推移	168
資料8-9 平成30年度「皆様の声」に基づいた 取組事例等のご紹介	169
資料8-10 日本司法支援センター審査委員会委員名簿	171
資料8-11 審査委員会議決の内訳	172
資料8-12 平成30年度地方協議会開催一覧	174

注記：30年度の統計から、構成比の表記において、四捨五入をしているため、実際の構成比の合計は100にならないことがある。